

南アフリカ共和国



ズマ新政権における経済政策の 評価と課題

2009年10月

ANC選挙マニフェストの5つの優先分野

(1)教育、(2)保健、(3)地方開発・食糧安全保障・土地改革、(4)犯罪・汚職との闘い、(5)「働きがいのある人間らしい仕事(decent work)」と持続的な生計手段の創出。

ズマ大統領の施政方針演説のポイント(2009年6月3日)

●雇用対策・産業政策

- ・本年中に50万、2014年までに400万の雇用創出
- ・国内産品調達優先、国内産業保護

●教育

- ・教育インフラ拡充

●国際関係

- ・アフリカ諸国の平和と安定のための一層の努力
- ・地域協力重視(「南ア開発パートナーシップ庁」の新設)
- ・南南協力の継続
- ・G8、EUとの戦略的パートナーシップの強化
- ・WTOドーハ開発ラウンドの早期妥結に向け積極的役割



ズマ新政権発足後100日目の評価

- 世界不況という厳しい経済状況下ではあるが、概ね健闘。
- 政策面では目立った成果は出せていないものの、「国民に近い大統領」を演出することに成功。
←経済界からもバランスのとれた政権との評価。
- ムベキ政権下ではあまり顧みられなかった農村開発を重視し、貧困層支援を明確化。(NEPADのアフリカ農業開発プログラム(CAADP)の支持を表明し、「包括的地方開発計画」を開始。)

「国民の融和と団結！」

①バランスのとれた経済閣僚等の人事で経済界(ビジネス、労組、エコノミスト)の信頼を獲得。

* マニュエル前蔵相を大統領府国家計画委員会担当大臣に、その後任にゴードン前蔵入庁長官を据え、中央銀行総裁にマーカス元副総裁を任命。
マクロ経済政策において、ムベキ時代と大きな変化がないことを印象づけた。(別紙「参考」参照)

②「国民に近い」指導者を上手く演出。

* 行政サービス・デリバリーの遅延や失業問題に不満を抱く市民による暴動が発生した際、ズマ大統領は自ら現地へ赴き、住民との対話を行うなどのパフォーマンスを行った。

③ムベキ時代の課題克服に向けて積極的に取り組み。

* 外部資金を借りてでも公共事業の実施を行い、雇用創出による景気浮揚を目指したり(ムベキ政権はこれに慎重)、エスコム発電能力の拡大に取り組む(ムベキ政権は放置)。

④なお、ズマ大統領自身の政策能力についての評価は確立されてはいないが、一部の側近で固めたムベキ前大統領と比べ、**有能な人材をどんどん投入するズマ流の統治スタイル**を評価する声もある。

実際の政策の成果が現れる今後注目

今後、政策の具体的成果が見えず、貧困層の生活が改善しない等の状態が継続すれば、ズマ政権に対する国民の批判が高まり、政権が失速する恐れあり。

ズマ新政権の課題① ～アフリカ初のW杯開催を目前に控えて～

●各種インフラ整備に対する資金調達

厳しい財政状況の中で、発電能力拡大計画、道路及び鉄道網の整備、港湾の拡張、通信インフラの拡充、農地改革の推進等の必要インフラ事業に対する資金調達が大きな課題となっている。

●電力危機への対応

大規模な発電能力拡大(倍増)が必要。その一環でもある原子力発電所の増設を決定するに当たっては、効果的なパートナーとの連携が不可欠。

*南ア電力公社エスコムは、豊富な石炭により安価な電力を供給してきたが、1994年の民主化後15年間にわたり、発電能力拡大のためのインフラ整備を行わなかったため、電力需要の伸びに発電量が追いつかなくなっている。

*ゴツツェル・エスコム会長によれば、2025年までに4000メガワットの能力増強が必要であり、これは現行能力の倍増を意味する。

*エネルギー効率、技術移転と人材育成、資金、環境技術の提供等を行うパートナーとの連携が不可欠。日本は魅力的な存在。

●黒人経済力強化政策(BEE:Black Economic Empowerment)の改革

腐敗体質にメスを入れ、より広く黒人層に資する政策とするべく改革を進める。

*ムベキ時代には、BEEが一定の黒人層のみを優遇しているとの批判があった。ズマ政権は、より広くBEEが浸透するよう改革を断行する構え。(例)地方分権化傾向にあった政府調達システムを中央集権化型に見直し、中央政府が明確かつ厳格な調達ガイドラインを定める。

●雇用維持・拡大、底辺から中間層に位置する国民の生活の質の改善

W杯開催に向けたインフラ整備により雇用が確保されている一方、サービス・デリバリーの遅延や失業問題に対して不満を抱く市民により暴動が発生しているところ、W杯以降の対応が注視される。

*2010年のW杯開催に向けて、政府はスタジアムの建設、交通手段の確保、治安対策に取り組んでいる。

*デモ收拾に向け、政府は、インフレ率よりも高い昇給(地方公務員は13%、スタジアム建設労働者は14%)を経営者側が受け入れる形で妥結。

*国防軍兵士による賃上げデモによって警察との衝突も発生。

ズマ新政権の課題② ～アフリカ初のW杯開催を目前に控えて～

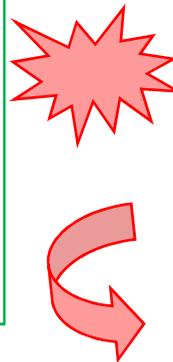
●野党COPEの存在

- ANCから分裂する形で誕生したCOPEだが、経済政策でズマ路線と大きな違いはない。
- * 与党ANCのいわゆる「ムベキ派」がANCズマ派に対抗するムベキ派政党として誕生したが、最近で内部分裂や資金難で求心力を失いつつある。
 - * ズマ政権発足後、COPEは指導部内での内輪もめが起り、資金難で支持は後退傾向にある。かつてムベキ派だったCOPE関係者の一部はズマ派にすり寄りつつあるとも言われている。

●南ア労働組合会議(COSATU)と国家計画委員会の協調 政権運営の鍵。(下記図参照)

COSATU(南ア労働組合会議):

- ズマ政権誕生の立役者として強い力を持つ。とくに公務員の組合員が多いため、彼らの不満は即サービス・デリバリー の停滞につながり、政権に打撃を与えることになる。
- 政府が失業者対策を十分に打ち出せていない点、国家計画委員会が強い権限を持ちすぎており、労組出身のパテル経済開発大臣がないがしろにされている点に不満を募らせている。



マニユエル国家計画委員会担当大臣:

- ゴーダン財務大臣とともに従来どおりの自由主義経済に基づくマクロ経済政策を推進。
- グリーン・ペーパー(別紙「参考」参照)により国家計画委員会が南アの国家開発に強い権限を持つことが明らかとなってきた。

両者の協調が、今後の政権運営の鍵を握る。

(参考) ズマ新政権の発足【経済政策の推進体制】

ズマ新政権の新設組織

- 大統領府国家計画委員会(NPA: National Planning Commission): マニユエル前財務大臣を担当大臣に任命。マニユエル大臣は、財務大臣当時、緊縮財政による南ア経済の健全性を維持し内外経済界より高い評価を得たが、南ア共産党(SACP)と南ア労働組合会議(COSATU)から、しばしば非難の対象となってきた。国家計画委員会はこの先5年間で最も重要なポートフォリオであり、政府を率い、政策を実行するための調整役を担うことになる。
- 経済開発省(Department of Economic Development): 労働組合出身のエブラヒム・パテルを大臣に任命。労働サークルで高い評価を受けている同大臣は、世界不況の中、失業者増加に対して、いかに対処できるかが期待されているものの、今のところ同省の明確な役割は見えていない。

経済関連省庁及び中銀の動向

- 財務省: 99年以降、南ア歳入庁長官を務めてきたプラヴィン・ゴードン氏が新財務大臣に就任。長官在任時に、徴税効率を高め南ア史上初の財政黒字を記録した。厳しい財政状況に対する同大臣の手腕が注目されている。
- 貿易産業省: 05年より貿易産業副大臣を務めてきた南ア共産党中央委員会員のロブ・ディビス氏が新貿易産業大臣に就任。
- 中央銀行: 二期10年に渡り中銀総裁を務めたムボウェニ現総裁が11月に辞任することを表明。ジル・マーカス元中銀副総裁、現ABSA銀行(南ア最大の金融機関)取締役が就任予定。

グリーン・ペーパー(国家戦略計画)(2009.9発表)

- 全国民の生活向上を目指し、2025年までを視野に入れた長期的国家開発のためのコンセプト・ペーパー。大統領府国家計画委員会がマニユエル大臣主導の下、学識者・市民社会メンバーからなる20人で構成されることになることを表明。